

他者の試行履歴の参照が問題解決に及ぼす影響

石原 潤

本研究では、参照する試行履歴の情報源の認識が問題解決成績およびその試行履歴に対する着眼点に及ぼす影響を2つの実験により検討した。実験1, 2ともに、同じ課題に2回取り組む状況で1回目の課題における自己の試行履歴を「自己のもの」として教示する自己履歴条件と「他者のもの」と偽って教示する偽他者履歴条件の2条件を設定した。問題解決成績において、実験1では試行履歴の情報源の認識にかかわらず2回目の課題成績が向上した。実験2では問題解決成績の変化はみられなかった。また、いずれにおいても、参照する試行履歴の認識が問題解決成績に与える影響は見られず、先行研究の結果は追認されなかった。試行履歴に対する着眼点に関しては、実験1, 2ともに「他者のもの」と認識することで、意図の推測や試行に対する評価に関連した記述が多くなることが明らかとなった。情報源の認識によって、その情報を捉える視点が異なることが示唆された。

説得による購買行動と文化的自己観の関連性について

小関里帆

本研究では、店員からの説得による購買行動の個人差について特に「文化的自己観」に着目した。店員からの説得として、本研究ではCialdini (2001) の商品を購入する際にはたらく6つの心理要因のうち、社会的証明と希少性を取り上げた。また、文化的自己観については相互独立的自己観と相互協調的自己観の2つの視点から測定、検討を行った。

165名を対象にインターネットによる質問紙調査を行った結果、相互協調的自己観の高い参加者が社会的証明による説得を受けた場合、他の条件に比べ購買得点が高くなっていた。このことから、購買行動における説得の効果には、文化的自己観による個人差が生じる可能性があることが示唆された。

中学生の対人不安傾向が褒め言葉による情緒的反応に及ぼす影響

榊原千華

本研究では、中学生の対人不安傾向が褒め言葉の受け止め方に与える影響を明らかにすることを目的とした。特に一対一で教師から褒められる場面、他の生徒も存在する中で教師から褒められる場合、教師から褒められていたことをクラスメイトに伝えられる場面に着目し、場面によって、対人不安傾向の高い生徒の感情や動機づけに違いが認められるかどうかを検討した。中学生250名を対象に、場面想定法による質問紙調査を実施した。その結果、対人不安傾向が高い生徒は、低い生徒と比べ、他者から褒め言葉を受け取った際に否定的感情を示し、動機づけも低くなることが示された。しかし、場面による違いは認められなかった。したがって、褒められることが必ずしも生徒に良い影響を与えるとは限らず、その要因の一つとして対人不安が示唆されたため、教師は生徒にあった褒め方や関係作りをする必要があると考えられた。

目標達成を阻む状況下でも目標に向かって行動し続けるための要因に関する研究

宿 崎 真 由

人生の中でどんなに状況が厳しくても目標に向かって行動し続ける原動力は何であろうか。そしてどのように目標に向かい続けるのだろうか。本研究では「目標達成を阻む状況下」での達成プロセスを探索的に調査した。

社会人を対象に「自分が最もきつuitと感じたが、やり抜くことができた経験」の内容と取り組み方についてインタビュー調査を行った。分析の結果、インタビューデータから「目標達成を阻む状況下」を抽出し、さらに「目標と現状の関係」をズレと差に分類した。目標達成に至るまでには「目標内容の変更」や「現状の捉え直し」「行動変更」「行動延長」など様々な方略の組み合わせパターンが生じる。これらのパターンの様相は目標と現状の関係性でそれぞれ異なっている。方略選択への影響因子も「統制の所在」「時間的な視野」「能力への自信・確実性」等があり、特性や状況に応じて最適な方略を選ぶ自己調整プロセスを示すことができた。

大学生における動機づけ調整方略と課題価値、 達成目標志向性がエンゲージメントに与える影響

高 原 萌

本研究は、課題価値が達成目標志向性を介して動機づけ調整方略に及ぼす影響と、その結果として方略がエンゲージメントに与える影響を検討した。大学生179名を対象とした調査の結果、内発的な動機づけ調整方略の使用は熟達目標を介して興味価値・実践的利用価値から予測され、外発的な方略の使用は遂行接近目標を介して制度的利用価値・公的獲得価値から予測されることがパス解析により示された。また、交互作用について検討した結果、内発的な動機づけ調整方略の感情的エンゲージメントへの効果は外発的動機づけが高い場合よりも低い場合の方が相対的に大きく、外発的な方略の効果は内発的動機づけが高い場合にはみられず低い場合はみられることが示された。また遂行回避目標が低い場合、成績重視方略はエンゲージメントへ影響しない可能性が示された。以上より、動機づけ調整方略の効果は課題価値や達成目標志向性の種類によって異なる可能性が示唆された。

募金広告のメッセージと援助者の援助規範意識が寄付行動意思に与える影響 —ポジティブアピールの効果の検討—

富 田 侑 莉

本研究の目的は、援助後のよい結果を示す援助効果広告（ポジティブアピール）の効果を、深刻な現状を示した援助必要性広告（ネガティブアピール）、事実のみを述べた統制広告と比較し検討することであった。広告の効果には受け手の近接性の認知・援助規範意識が関連すると考え検討を試みた。援助効果広告は受け手の近接性認知が高く、かつ援助規範意識が高い場合に効果を発揮すると仮説を立てた。結果、援助効果広告・援助必要性広告は統制広告より受け手の寄付行動意思が高い傾向があった。また性別毎に受け手の近接性認知・援助規範意識を踏まえ検討すると、男性では募金広告による差はないが、女性では規範意識が高い、または近接性認知が低い場合に、援助効果広告条件の寄付行動意思が援助必要性広告条件より高いことが示された。最後に今後の課題として性差が生じる原因を追求すること、実際の募金活動場面で検討を試みるなどが示唆された。

大学生の自己複雑性がネガティブ感情に及ぼす影響

—評価懸念に着目した検討—

兵 庫 那 菜

我々は自分自身を意識することを半ば当然としている。個人の自己知識の構造を、自己複雑性という概念で捉える。自己複雑性を高めることがネガティブな感情抑制につながると考えられる。本研究では、第一に、個人の特性としての評価懸念に着目し、自己複雑性が高い場合であっても評価懸念が高い場合、必ずしもネガティブ感情は減少しないと仮説を立てた。第二に、自己複雑性を意識させると自己複雑性が増加し、ネガティブな感情が減少すると仮説を立て、自己認識の内容、構造、機能を備えるべく自己の再構成が行われる大学生59名を対象に調査を行った。仮説1は支持されたが、仮説2に関しては、自己複雑性の増加は見られなかったが、ネガティブな感情は減少したことから、自己複雑性に関連づけた社会的アイデンティティの確立やレジリエンスの高まりの観点から、対人不安など、ストレス状況への傷つきを緩和させることができる可能性について論じる。

親の養育スタイルと家庭内雰囲気と批判的思考態度に与える影響の検討

吉 中 貴 信

本研究は、親の養育スタイル、家庭内雰囲気、批判的思考態度を用いて、親との関わりや家庭環境が、批判的思考態度にどのような影響を与えているのかを検討した。237名の大学生に対して、質問紙調査が行なわれた。重回帰分析、パス解析、重回帰分析による交互作用の検討により、以下の結果が示された。(1) 家庭内雰囲気(居心地の良さ)は、批判的思考態度の下位因子「探求心」に促進的な影響を与えていた。(2) 応答性は、批判的思考態度に直接的な影響はないが、家庭内雰囲気に促進的な影響を与えていた。(3) 要求性は、批判的思考態度、特に「探求心」と「客観性と証拠の重視」に促進的な影響を与えていた。(4) 家庭内雰囲気は要求性が批判的思考態度、特に「客観性と証拠の重視」に与える効果を増幅するという影響を与えていた。以上の結果に基づき、親の養育スタイルや家庭内雰囲気が批判的思考態度に与えている影響について考察した。

The effect of delaying gratification on donation behavior

栗 田 真 帆

本研究では、寄付に対するコスト、すなわち、お金に対する主観的価値の低減を通じた寄付の促進について検討する。具体的には、報酬獲得までの遅延時間により報酬の主観的価値が低下する現象である遅延割引に着目した。報酬を受け取るまでの遅延により、報酬の主観的価値が低下しコストが低下することで寄付が促進されるという仮説を立て3つの実験を行った。参加者にWeb上で遅延割引率などを測定するアンケートに回答するよう求め、その後追加報酬が当選したことを知らせ、追加報酬について「受け取る」「拒否する」「寄付をする」から選択を求めた。実験1は3(追加報酬額:50円, 500円, 1000円)×2(遅延時間:1日, 1ヶ月)の参加者間計画で、実験2と3は遅延時間(1日, 1ヶ月, 6ヶ月)を操作した。結果は、金額が小さく、遅延割引率が大きいほど、寄付の選択が増えることが示された。以上より、コストの低減が寄付を促進することが明らかになった。

置き換えられた攻撃の誘発に及ぼす攻撃性の影響

島田大祐

淡野 (2008b) の研究2で示された社会的地位とTDA (triggered displaced aggression) の関連について個人の持つ直接的攻撃性および攻撃の置き換え傾向が調整効果を持つかどうかを検討した。その前提として淡野 (2008b) の研究2の追試を行った結果、攻撃対象者の地位の主効果および、挑発者と攻撃対象者の地位の交互作用は有意でなかったため、淡野 (2008b) の結果は再現されなかった。次に、個人の持つ直接的攻撃性が高い参加者群において、挑発者と攻撃対象者の地位が共に自分の地位よりも高い場合にTDAが高くなりやすいことが示された。一方、攻撃の置き換え傾向は社会的地位とTDAの関連について調整効果を持たなかった。これらの結果から、淡野 (2008b) で示された社会的地位の効果は直接的攻撃性が高い個人においてのみ見られる可能性があること、社会的地位とTDAとの関連に関しては、攻撃の置き換え傾向が特異性を持つとは言えないことが示唆された。

原因帰属スタイル尺度の作成

—正の出来事と統制可能性次元の検討—

山本愛美

本研究は、正の出来事と統制可能性次元の測定を可能にする、6の正の出来事と6の負の出来事により原因帰属スタイルの内在性・安定性・全般性・統制可能性次元を測定する尺度の作成とその信頼性・妥当性の検討を目的とする。大学生・専門学校生を対象に質問紙調査を行い、原因帰属スタイルと収束的妥当性の指標とする楽観性・悲観性を測定した。10の正の出来事と10の負の出来事から、最も α 係数の高くなる組み合わせとなる6の出来事をそれぞれ選出した。その結果、各次元の内的一貫性は正の出来事が.55～.75、負の出来事では.29～.61となった。また、正の出来事・負の出来事の原因帰属スタイルと楽観性・悲観性に予想された相関はみられなかった。正の出来事・負の出来事ともに、今後出来事を改良し内的一貫性を高める余地がみられる。また、原因帰属スタイルと楽観性・悲観性が相関しない概念であることが示唆され、収束的妥当性の検討のための概念の選定が課題となる。

中学生のパーソナリティ特性とソーシャルサポートおよび学校適応感の関連

浅野美友

近年では不登校の生徒が増加の一途を辿り、生徒の学校適応感を高めることがますます求められている。本研究では、中学生のパーソナリティ特性とソーシャルサポートおよび学校適応感の関連について検討する。対象者は中学生(男子86名、女子80名)であり、パーソナリティ特性、ソーシャルサポートおよび学校適応感を測る尺度に回答した。学校適応感の各因子を目的変数とする階層的重回帰分析の結果、全ての因子についてパーソナリティ特性とソーシャルサポートおよびその交互作用項を含むモデルが有意となり、パーソナリティ特性とソーシャルサポートの主効果に加えて、両者の交互作用効果が確認された。以上の結果から、パーソナリティ特性とソーシャルサポートは、両者の要因の組み合わせによって学校適応感の各因子に異なる影響を与えることが示唆された。

大学生における自己愛的脆弱性、親和動機、ストレス過小評価信念および対人ストレスの関連 —友人関係におけるストレスに着目して—

鈴木 絵理奈

大学生にとって友人は、関係を維持したい重要な他者である一方、対人ストレスを感じやすい相手とされる。また「自己の価値や存在意義と関連した不安や傷つきを処理し、肯定的自己評価や心理的安定を維持する能力の脆弱性」である自己愛的脆弱性や、友人と衝突を避けるため自分の本心を出さないことは、対人ストレスと関連すると考えられる。本研究の目的は、大学生の友人関係におけるストレスの感じ方と、自己愛的脆弱性、親和動機およびストレス過小評価信念との関連を明らかにすることである。大学生238名にストレス過小評価信念、親和動機、自己愛的脆弱性の項目と友人場面でのストレス度について調査を行った。共分散構造分析の結果、友人関係場面全体において自己愛的脆弱性とストレス度の関連が明らかにされた。また、場面を詳細に検討するとストレス過小評価信念との関連も見出された。親和動機における拒否不安については一貫した結果が得られなかった。

災害自己効力感と想定意識が家庭での防災対策行動および防災行動意図に与える影響

田島 裕大

本研究では、防災対策行動および防災対策意図に対して、災害自己効力感や想定意識をはじめとした諸変数がどのような影響を与えるかについて検討することを目的とした。

研究Ⅰでは、防災対策行動・防災行動意図に対して、災害自己効力感と想定意識がどのような影響を与えるかについて検討した。研究Ⅱでは、大学生の居住形態の差異に注目しながら、防災対策行動・防災行動意図に対して、本研究でとりあげた変数がどのような影響を与えるかについて、防災対策の項目ごとに詳細に検討した。2つの研究の結果として、大学生に対して、防災対策の実施率の向上のための啓発活動を行うことを考える場合、災害自己効力感や想定意識を高めるよりも、特に下宿生に対して啓発を行うこと、対策を行うことに対するコスト認知を軽減することが重要であることが示された。

The influence of cultural differences on self & coping —Cultural Differences in Self on Social Support—

付 詩 旋

本研究では、ソーシャルサポートシークにおける文化的自己観の差異を検討する研究を行い、社会的援助志向とコーピングの認識が文化的自己観の傾向にどのように異なるかを検討した。従来の研究では、異なる文化的背景からの人々は、彼らが社会の支持を求めているかどうかだけでなく、このような社会的支持がストレス源の解決にどれだけ役立つかを示した。これにより、研究者は欧米の先行研究を従い、中国人と日本人のコーピングモデルを作成しようとし、同じくアジアに属する日本人と中国人とは文化的自己観の傾向が異なる、また、文化的自己観の傾向がストレスに対する対処法を完全に左右しておらずという結論を出すことを試みる。すなわち、本研究は文化的自己観の傾向が社会的支持を求める参加者の違いに関連するかどうかを検証した。

現代青年のふれ合い恐怖と恋愛との関連について —傷つき体験に着目して—

藤 田 裕 理

本研究では、過去の恋愛における傷つき体験と異性に対するふれ合い恐怖の心性との関連を検討することを目的として、大学生に質問紙調査を行った。恋愛における傷つき体験を精神的に強く経験していると、異性に対するふれ合い恐怖の心性の程度が高くなるという仮説1、および恋愛対象である異性に対しての方が、恋愛対象外である異性に対してよりもふれ合い恐怖の心性の程度が高くなるという仮説2についての検討を行った。これらは共に支持されなかった。しかし、恋人の有無や好きな人の有無による場合分けによる分析の結果から、異性に対するふれ合い恐怖の心性の程度が元から低い人に恋人がしやすいという傾向や、過去に恋愛で傷ついた経験を精神的に強く経験している人ほど現在も好きな人がいるという傾向が考えられた。青年期における恋愛の正の側面だけでなく日本における研究が進んでいない少ない負の側面についての検討を行うことができたといえる。

発達障害児・者の家族の家族間コミュニケーションと心理的健康の関連 —被開示者の共感的・受容的態度に焦点をあてて—

古 田 杏 佳

先行研究において発達障害児・者の家族が日常的に高いストレスを感じていることが明らかになっている。ストレスを低減させる方法として自己開示があげられるが、発達障害児・者の家族は第三者に対して、発達障害のある家族成員について話すことに抵抗を感じている。そこで、発達障害児・者の家族が家族間で自己開示し合えることが心理的健康を高める上で重要であると考えた。本研究の目的は、発達障害児・者の家族の家族間コミュニケーションが心理的健康に与える影響について検討することである。発達障害児・者の家族に質問紙を配布し、193名、101世帯の有効回答を得た。分析の結果、発達障害のある家族成員に関することで抱いた感情を他の家族成員に開示することができている者はいきいき度が高いこと、開示した際に被開示者が受容的・共感的態度だった場合いきいき度が高くなるとともに、それ以降の自己開示もしやすくなることが分かった。

大学生のアイデンティティ発達と学校適応感の関連

堀 萌 花

本研究の目的は、大学生のアイデンティティの発達過程を、コミットメント形成の過程、コミットメント形成後にそれを維持・熟考していく過程の双方からとらえ、それらが学校適応感とどのように関連しているのか検討することである。学校適応感は、「コミットメント形成」、「コミットメントとの同一化」と正の関連があるという仮説を立て、大学生222名に質問紙調査を行ったところ、コミットメント次元において、「居心地の良さの感覚」以外のほとんどで正の関連がみられ、仮説を一部支持する結果となった。しかし、「居心地の良さの感覚」はコミットメント次元において負の影響を与えており、学校への適応感がアイデンティティの発達過程に与える影響は決して大きいとはいえなかった。これらの結果には、大学生がもつ大学以外の環境要因が影響していると考えられ、大学生のアイデンティティ発達についてそれらを考慮して研究を進めていく必要性が示唆された。

回顧法を用いた中学生の家族状態の認知と学校適応の関連 —両親間葛藤の深刻さに着目して—

牧野裕也

本研究は、中学生が認知する家庭内の様々な要因、特に両親間葛藤の深刻さに着目しながら、学校適応との関連について回顧法を用いて調査した。愛知県内の大学生に対して調査を行い、213名を分析対象とした。その結果、中学生の学校適応について、両親間葛藤の深刻さよりも、家庭の雰囲気を中心とした家庭全体に関する変数の方が、大きな影響を与える可能性が示唆された。一方、両親間葛藤の深刻さは、家族機能の代表として測定した、家庭の雰囲気や家族の凝集性といった家族全体に対して、大きな影響を与えることが示唆された。以上より、両親の関係は家族全体に波及することや、家庭の基盤的役割を持っている可能性があることが考えられるが、中学生の学校適応全体に関して、家庭の要因が影響を与える程度は決して大きいとはいえず、学校内の対人関係や学業成績などを中心に議論していくことが重要であり、それらの結果を統合していく必要も改めて示唆された。

大学生の性役割態度と心理的自立の関連

村井駿介

青年期においては、心理的に自立することが求められる。海外においては、心理的な自律とは、主に行動面と感情面での自律を青年期の成熟の指標として考えられてきたが、日本においては、社会的文脈に沿って行動することが重要であり、日本人にとっての自立の指標が必要とされてきた。そこで日本では、心理的自立尺度第二版が作成されたが、日本においては、自立することが男性的な概念であり、性役割の観点から女性にとっては、心理的に自立することにハードルがあるとされてきた。本研究においては、心理的自立尺度と伝統的な男性役割態度尺度における性差を再検討するとともに、性役割と心理的自立にどのような関連がみられるか、を分析した。結果、女性に比べ男性は伝統的な男性役割態度に縛られているが、それが心理的自立と関連するわけではなかった。また、女性にとっては伝統的な男性役割を持つことが心理的自立に関連することが分かった。

努力観とステレオタイプの認知が高校生の数学の苦手意識に及ぼす影響

吉田奈央

本研究の目的は、努力の捉え方（努力観）と、性別によって数学の能力に差があるというステレオタイプが周囲にあると認知しているかどうか（以下、ステレオタイプの認知）が、高校生の数学の苦手意識に及ぼす影響を明らかにすることであった。まず、ステレオタイプ認知の有無を測定する尺度の日本語版を作成し、大学生22名を対象とした予備調査によって尺度の信頼性を確認した。次に、本調査では、高校3年生を対象として、努力観、ステレオタイプの認知の有無、数学に対する自己効力感に関する質問紙調査を実施し、205名からの有効回答を得た。分散分析の結果、ステレオタイプの認知の主効果と交互作用は有意でなかったが、努力観の主効果のみ有意傾向が見られた。このことから、努力を不変的と捉える生徒よりも可変的と捉える生徒のほうが、数学に対する自己効力感が高く、苦手意識が低くなるという可能性が示唆された。

児童の自尊心と学校生活との関連

—セルフモニタリングに着目して—

脇本美紗

本研究では、児童の自尊感情と学校生活、社会的場面から社会的な適切さの情報を得て、自己の行動を管理統制するということであるセルフモニタリングの関連について検討することであった。小学生に対して質問紙調査を行った。その結果、自尊心、学校生活の3つの下位尺度（教師との関係、学業、友人との関係）、セルフモニタリングの3つの下位尺度（社会、身体、感情）のそれぞれにおいて正の相関がみられた。また、セルフモニタリングから学校生活への正の影響や、セルフモニタリングから自尊心を媒介して学校生活に正の影響を与えていることが明らかとなった。これらのことから、対人場面において相手の反応から自分の行動を修正したりする能力や自分の状態に気づき、それに対処しようとする能力を高めることが、児童の学校に対する主観的な評価を上げることが示された。

ポジティブ志向の生起に関わるパーソナリティの検討

—セルフモニタリングと自己複雑性に着目して—

渡辺稚月

本研究の目的は、ポジティブに自己や環境や未来を認知するポジティブ志向の生起を支える要因について検討することであった。ポジティブ志向を支える要因としてセルフモニタリングと自己複雑性に着目し、大学生と大学院生127名を対象に質問紙調査を行った。重回帰分析の結果、セルフモニタリングが高いほど、ポジティブ志向と幸福感が高いことが明らかになった。自己複雑性の指標のポジティブ使用特性数とネガティブ使用特性数はいずれもポジティブ志向に影響を及ぼさなかった。さらに、ポジティブ志向の下位因子の上方志向に着目した補足分析から、ネガティブ使用特性数が多い場合、セルフモニタリングが上方志向に影響を及ぼすことが示された。本研究から、ポジティブ志向の生起にはセルフモニタリングが重要であることが明らかになった。また、自己のネガティブな側面を多く認識していても、セルフモニタリングが高ければ上方志向が高いことが示された。

精神障害者施設に対するNIMBY喚起メカニズムの検討

—二重過程理論に着目して—

浅井美里

ある施設の必要性は認めるが、自宅の近隣への建設は反対であるという主張をNIMBY症候群という。精神障害者施設に対するNIMBY症候群へとつながる心理的過程を二重過程理論に基づき検討した。本研究で用いた二重過程理論のシステム1には、精神障害者に対する「ネガティブ感情」及び「スティグマ」、システム2には、「精神障害に関する知識」及び「立地に対する公平感」を仮定した。相関分析の結果、「NIMBY傾向」は「ネガティブ感情」・「スティグマ」と正の関連、「公平感」と負の関連があることが明らかになった。また、パス解析の結果、「公平感」から「NIMBY傾向」への影響は直接効果だけでなく、「ネガティブ感情」・「スティグマ」を経由する間接効果もみられた。一方、本研究では「NIMBY傾向」への「知識」の影響はみられなかった。これらのことから、人々のNIMBY症候群を抑制するには、施設建設に対する不公平感を無くすることが効果的であることが示唆された。